2026 年 10 月 21 日

株式会社パスコ
マイクロベース株式会社

（報道資料）

国土交通省「令和 8 年度空き家対策モデル事業」に採択
AI を活用した空き家予防モデル構築に向けた実証を開始

株式会社パスコ（本社：東京都目黒区、以下「パスコ」）とマイクロベース株式会社（本社：東京都千代田区、以下「マイクロベース」）は、このたび共同で提案した事業が国土交通省の「令和 8 年度 空き家対策モデル事業」に採択されました。

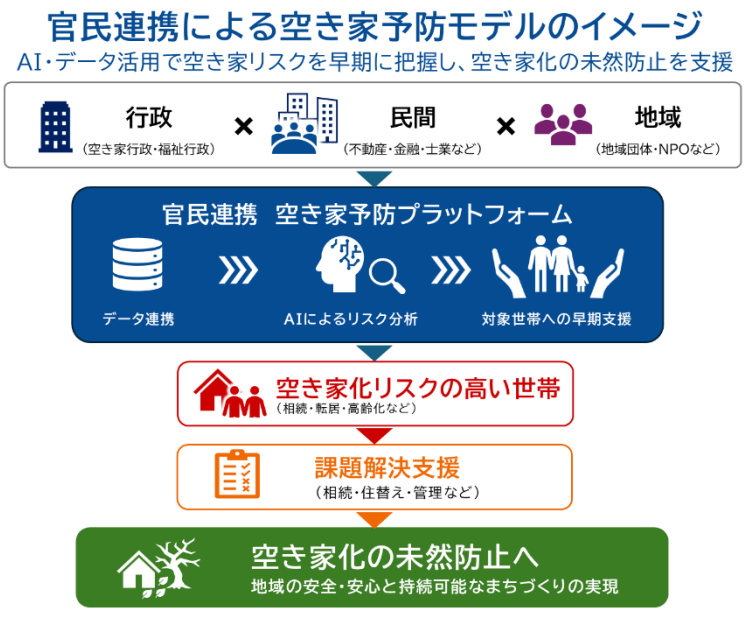
本事業では、実施協力自治体である岡崎市および豊田市、並びに実証協力事業者である株式会社センチュリー２１・ジャパン、辻・本郷 IT コンサルティング株式会社と連携します。AI・データ分析技術を活用し、相続や介護施設への入居などをきっかけに将来的に空き家化する可能性が高い住宅を早期把握するとともに、住民への効果的な啓発や個別支援につなげる、持続可能な官民連携型の空き家予防モデルの構築を目指します。

■ プロジェクトの概要

事業名　官民連携による持続可能な空き家予防サイクル構築

主な取組内容

① 早期対策対象者の定義
② 早期対策対象者の特定
③ 早期対策対象者へ集中啓発
④ 個別対策連携
⑤ 住民の判断を後押しする材料を準備
⑥ 持続可能な官民連携スキーム企画



実施体制

◇パスコ
（代表事業者：不動産関連データを活用した分析・事業全体統括）
◇マイクロベース
（共同実施者：AI 技術を活用した分析支援およびシステム運営）

実証協力

◇岡崎市、豊田市
（実証フィールドの提供および施策検証協力）
◇株式会社センチュリー２１・ジャパン
（不動産流通分野の知見提供および空き家予防施策の検討支援）
◇辻・本郷ＩＴコンサルティング株式会社
（相続・税務等の専門的知見を活用した相談・助言の検討支援）

（参考）国土交通省の報道発表：　https://www.mlit.go.jp/report/press/house03_hh_000275.html

株式会社パスコ　www.pasco.co.jp
本社：153-0064 東京都目黒区下目黒 1-7-1 パスコ目黒さくらビル
代表電話番号：03-5722-7600

■ 提案に至った背景

近年、人口減少や高齢化、相続などにより空き家が増加しており、空き家化する前段階で所有者へ働きかける予防的な対策の重要性が高まっています。一方、住宅は個人の資産であるため、行政だけで具体的な支援まで行うことには限界があり、民間事業者の専門的な知見を活かした連携が求められています。こうした課題を踏まえ、パスコとマイクロベースは、デジタル技術とAI・データ分析技術を活用して空き家化の可能性が高い住宅を早期に把握し、住民への啓発や個別支援につなげる官民連携型の空き家予防モデルを提案しました。

提案にあたっては、岡崎市および豊田市から実証フィールドの提供と施策検証への協力を得るとともに、株式会社センチュリー２１・ジャパンが不動産流通分野の知見提供を、辻・本郷ＩＴコンサルティング株式会社が相続や税務など士業分野の専門的な観点から、住民への助言・相談支援を行う実証体制を構築しました。

■ 今後の展開

本事業では、実証地域における検証を通じて、空き家発生予防に資する実践的なモデルを構築するとともに、全国の自治体や民間事業者へ展開可能な仕組みづくりを目指します。

また、空き家対策分野におけるAI・デジタル技術の活用促進を通じて、地域課題の解決および持続可能なまちづくりへの貢献を目指します。

株式会社パスコについて

パスコは空間情報技術（測る・可視化する・活用する）を活用し、社会課題の解決に資するソリューションを創出しています。行政・民間を問わず社会課題への取り組みや、DXの推進を支援しています。

代　表　者：　代表取締役社長　高橋　識光
事業内容：　人工衛星・航空機等を活用した空間情報の収集・解析・サービス提供
Ｕ　Ｒ　Ｌ：　https://www.pasco.co.jp/

マイクロベース株式会社について

マイクロベースは、将来予測AI「MiraiE.ai」や空き家オープンデータ開発に取り組むスタートアップ企業です。自治体の予防型空き家対策を支援しています。

代　表　者：　代表取締役　仙石　裕明
事業内容：　AI・データサイエンスを活用した都市予測システムの開発、自治体DX支援
Ｕ　Ｒ　Ｌ：　https://www.microgeo.biz/

■ 本件に関するお問い合わせ先

株式会社パスコ
（報道機関）広報部　press@pasco.co.jp

マイクロベース株式会社
（一般）お問い合わせ窓口　contact@microgeo.biz

※ 記載内容は発表時のものです